

平成31事業年度に係る業務の実績及び第3期中期目標期間
(平成28～31事業年度)に係る業務の実績に関する報告書



令和2年6月

国立大学法人
京都工芸繊維大学

○ 大学の概要

(1) 現況

① 大学名

国立大学法人京都工芸繊維大学

② 所在地

本部・松ヶ崎キャンパス：京都府京都市
嵯峨キャンパス：京都府京都市
福知山キャンパス：京都府福知山市

③ 役員の状況

学長 古山 正雄 (平成27年4月1日～平成30年3月31日)
森迫 清貴 (平成30年4月1日～令和3年3月31日)
理事 4名 (常勤3名、非常勤1名)
監事 2名 (非常勤)

④ 学部等の構成

[学部] 工芸科学部
[研究科] 工芸科学研究科

⑤ 学生数及び教職員数

【学生数】 ※ () 内は外国人留学生数で内数

学部		
工芸科学部		
応用生物学課程	228	(7)
生体分子工学課程	6	(0)
生体分子応用化学課程	121	(1)
高分子機能工学課程	118	(6)
物質工学課程	153	(7)
応用化学課程	355	(9)
電子システム工学課程	286	(7)
情報工学課程	280	(4)
機械システム工学課程	14	(1)
機械工学課程	389	(17)
デザイン経営工学課程	96	(2)
造形工学課程	6	(0)
デザイン・建築学課程 (H30募集停止)	286	(11)
デザイン・建築学課程 (H30募集開始)	323	(6)
先端科学技術課程	5	(0)
合計	2,666	(78)

研究科		
工芸科学研究科 (博士前期)		
応用生物学専攻	61	(3)
材料創製化学専攻	73	(1)
材料制御化学専攻	67	(1)
物質合成化学専攻	60	(3)
機能物質化学専攻	60	(3)

電子システム工学専攻	112	(2)
情報工学専攻	106	(5)
機械物理学専攻	72	(1)
機械設計学専攻	66	(4)
デザイン経営工学専攻	2	(1)
デザイン学専攻 (H30募集停止)	4	(1)
デザイン学専攻 (H30募集開始)	98	(9)
建築学専攻	180	(10)
京都工芸繊維大学・チェンマイ大学 国際連携建築学専攻	8	(2)
先端ファイブプロ科学専攻	72	(11)
バイオベースマテリアル学専攻	32	(1)
工芸科学研究科 (博士後期)		
生命物質科学専攻	2	(0)
バイオテクノロジー専攻	29	(3)
物質・材料化学専攻	35	(13)
電子システム工学専攻	7	(1)
設計工学専攻	30	(7)
造形科学専攻	3	(0)
デザイン学専攻	19	(1)
建築学専攻	25	(7)
先端ファイブプロ科学専攻	42	(13)
バイオベースマテリアル学専攻	13	(7)
合計	1,278	(110)

【教職員数】

	学長	副学長	教授	准教授	講師	助教	助手	その他職員	合計
学長・副学長	1	2							3
事務局								140	140
その他			118	90	4	68	2	42	324
合計	1	2	118	90	4	68	2	182	467

※教育組織と教員組織の分離を実施しているため、学部・研究科に教員は所属していない。

(2) 大学の基本的な目標等

大学の基本的な目標

1. 長期ビジョンー本学の目指すところー

本学は、その前身校の時代から、工芸学と繊維学にかかわる幅広い分野で、京都の伝統文化・産業と深いかかわりを持ちながら、常に世の中に新しい価値を生み出す「ものづくり」にかかわる実学を中心とした教育研究を行い、また、近年においては、自然環境との調和を意識しつつ、人を大切にする科学技術を目指す教育研究を行い、広く社会や産業界に貢献してきた。

21世紀の知識基盤社会が進展する中、我が国では少子高齢化や人口減少、産業構造の転換等の諸課題を抱えており、同時に世界的には環境問題やエネルギー問題など地球存亡の課題に直面している。本学は、これらの諸課題を解決するための教育研究を行い、第2期中期目標期間までの成果を踏まえ、豊かな感性を涵養する国際的工科系大学を目指す。

本学は、これまでに果たしてきた役割を踏まえつつ、長い歴史の中で培った学問的蓄積の上に立って、「人間と自然の調和」、「感性と知性の融合」及び「高い倫理性に基づく技術」を目指す教育研究によって、困難な課題を解決する能力と高い倫理性・豊かな感性をもった国際的高度専門技術者を育成する。

2. 長期ビジョンの実現に向けて

20世紀の過度の「分析主義」への反省から、21世紀の科学技術には、「総合的視点」に基づく新しいパラダイムが求められている。

この新しいパラダイムは、「限りある自然と人間の共生」、「人間相互の共生」を追求し、また「持続的社会の構築」という課題に応えるためのものでなければならない。

このような状況を踏まえ、本学は、ものづくりの要である「知」、「美」、「技」を京都の地において探求する教育研究体制によって、それぞれの専門分野の水準を高め、同時に互いに刺激しあって総合的視野に立ち、人に優しい工学「ヒューマン・オリエンティッド・テクノロジー」の確立を目指す。

このため、以下の5つの目標の達成を目指し、長期ビジョンの実現に取り組む。

- ① 国際舞台でリーダーシップを持って活躍できる豊かな感性を備えた創造的技術者の育成
- ② 科学と芸術の融合による新しいサイエンスとテクノロジーの開拓
- ③ 特定分野において卓越した人材を惹き付け知識・技術を生み出す世界的研究教育拠点の形成
- ④ 研究成果の社会実装化による新たな社会的・公共的・経済的価値の創造
- ⑤ 地域社会、産業界の要請に的確に対応できる教育研究活動の展開

3. 中期目標設定の基本的考え方と取組のねらい

第3期中期目標期間を長期ビジョンの実現に向けた飛躍的発展期と捉え、本学の強みや特色、社会的な役割を踏まえ、この期間に重点的に取り組むべき事業を、教育、研究、管理運営などの側面に照らして、事項ごとに抽出し、それぞれの目標を第3期中期目標として設定する。

具体的な計画策定に当たり、特に留意した点は次のとおりである。

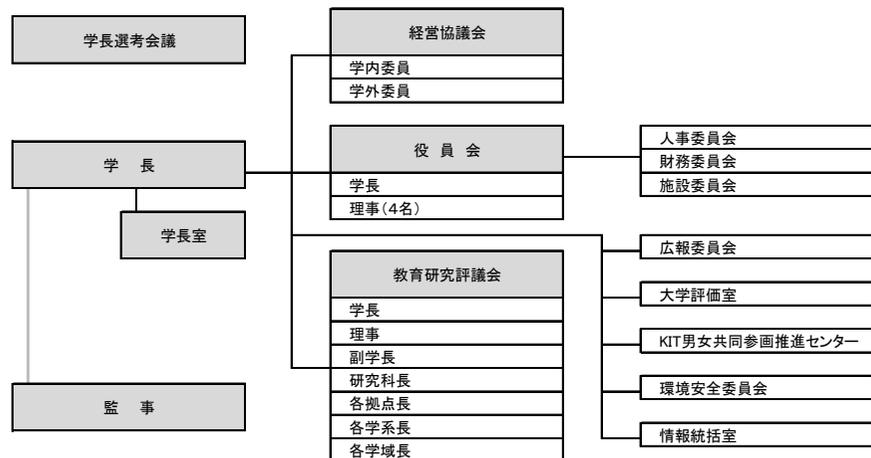
- ① グローバル化に対応した教育の高度化
- ② イノベーション創出のための研究活動の活性化
- ③ 地域活性化のための拠点機能の強化
- ④ 本学の強みや特色の強化を実現するための組織や制度の構造改革

(3) 大学の機構図

3～7ページ参照。

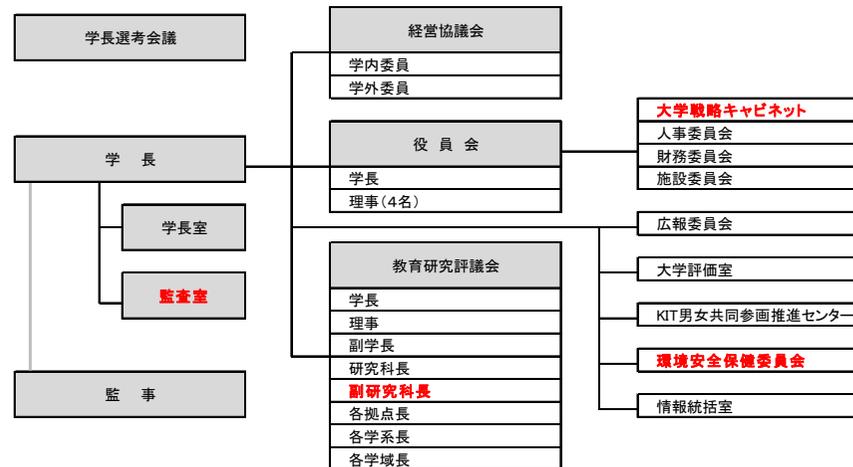
管理運営組織（平成 27 年度）

国立大学法人京都工芸繊維大学

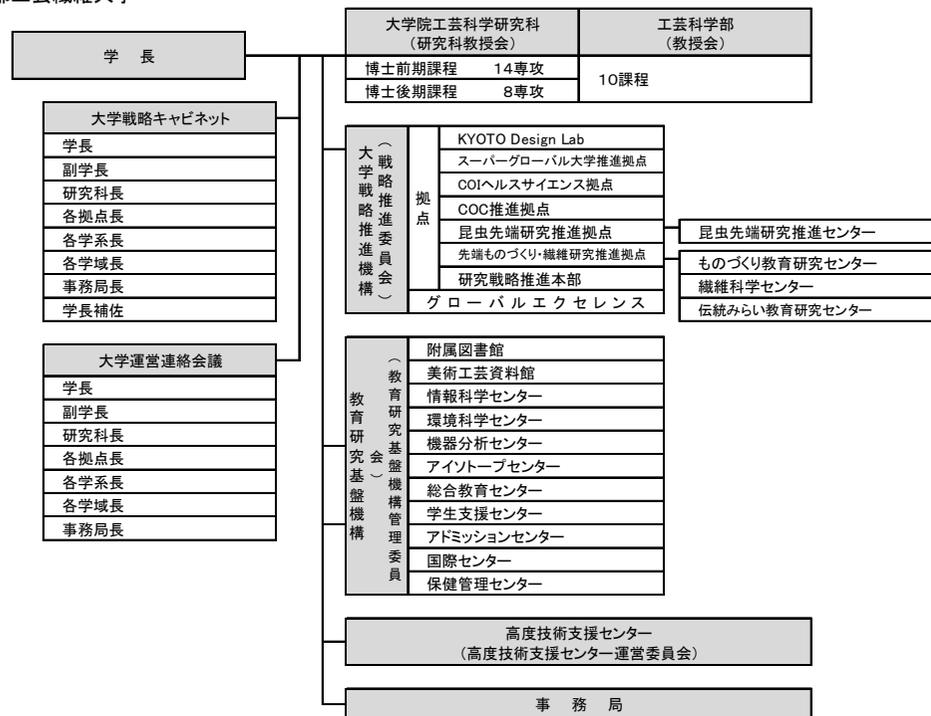


管理運営組織（平成 30 年度）

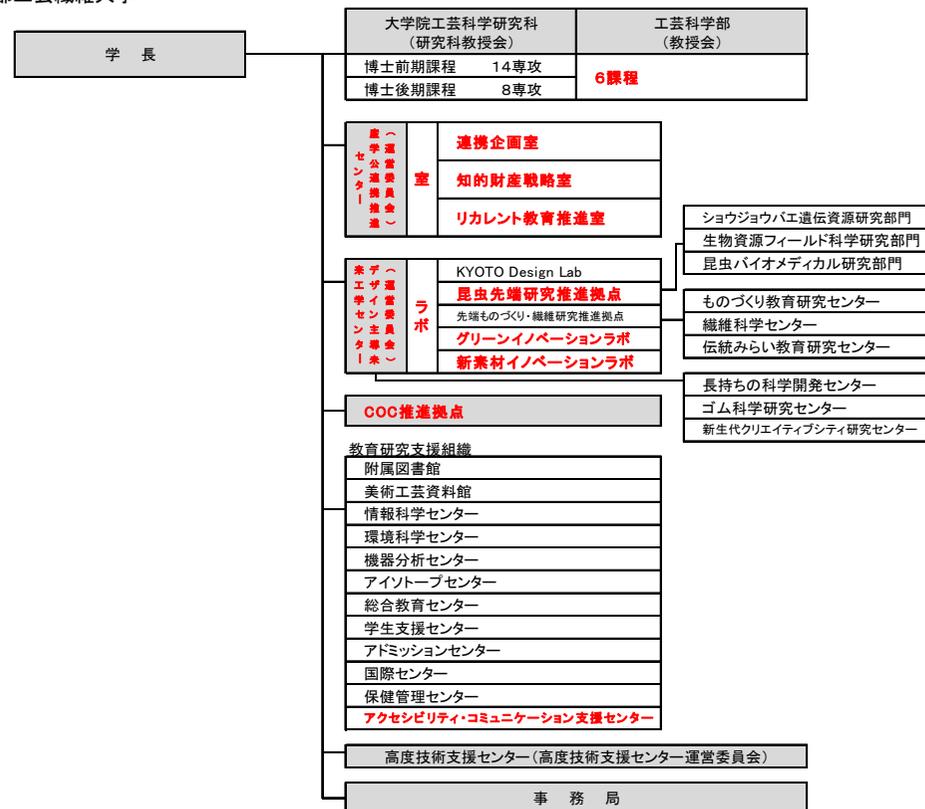
国立大学法人京都工芸繊維大学



京都工芸繊維大学

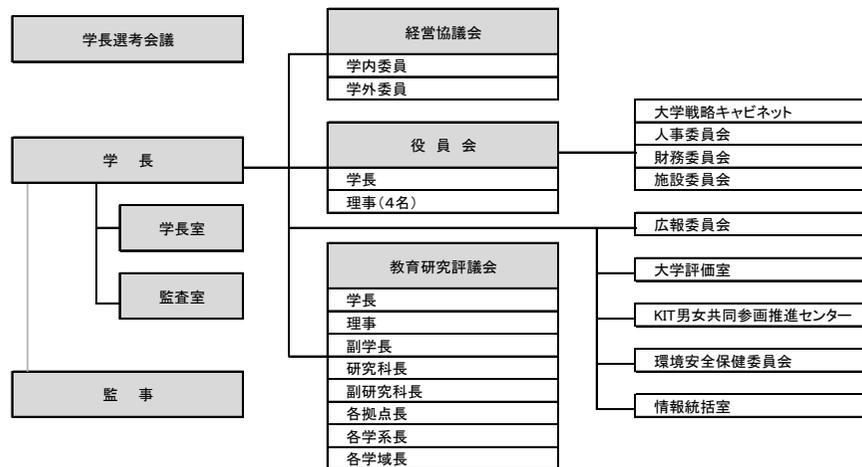


京都工芸繊維大学



管理運営組織 (平成 31 年度)

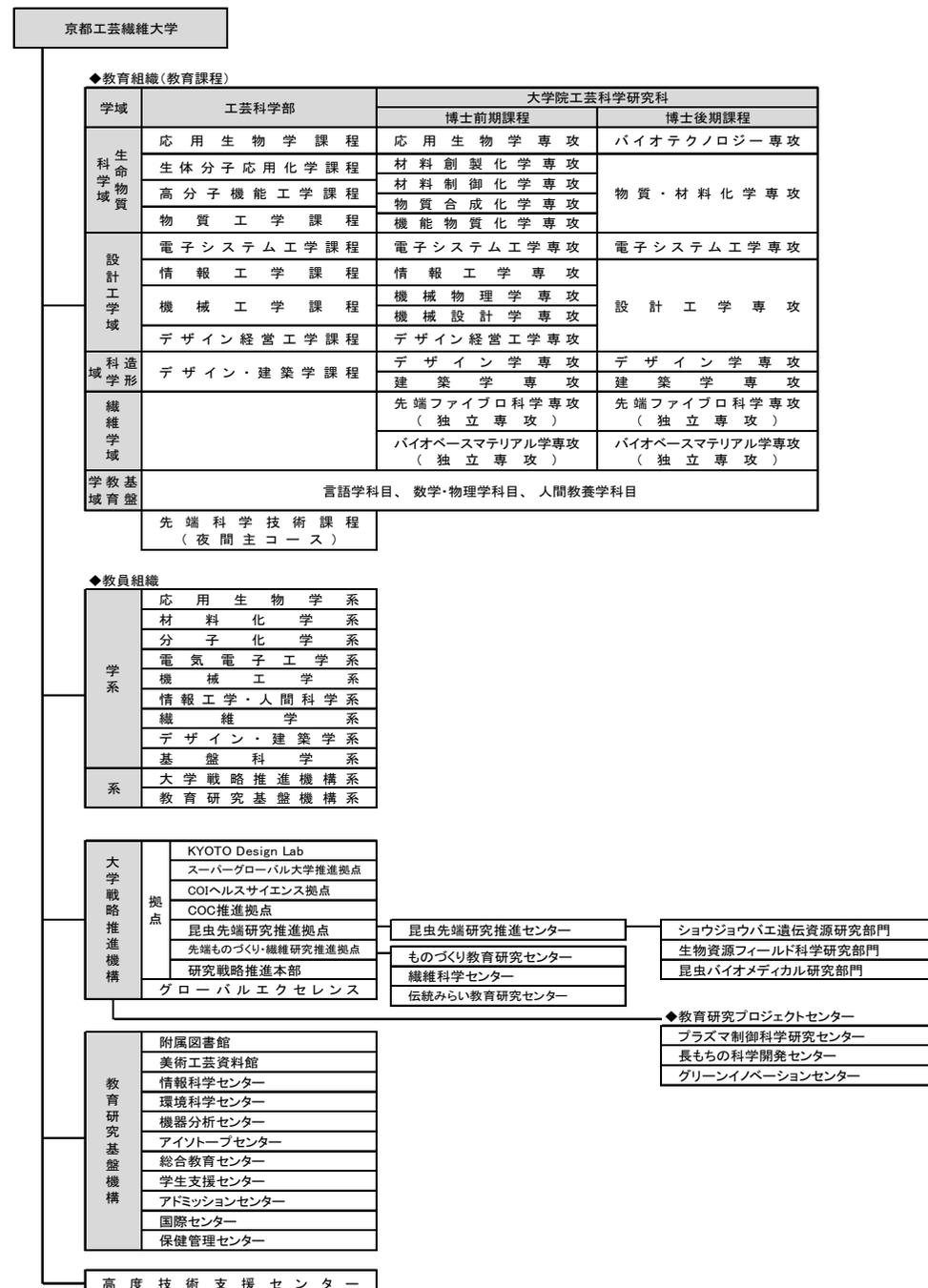
国立大学法人京都工芸繊維大学



京都工芸繊維大学



教育研究組織 (平成 27 年度)



教育研究組織 (平成 30 年度)

京都工芸繊維大学			
◆教育組織(教育課程)			
学域	工芸科学部	大学院工芸科学研究科	
		博士前期課程	博士後期課程
応用生物学学域	応用生物学課程	応用生物学専攻	バイオテクノロジー専攻
物質・材料科学学域	応用化学課程	材料創製化学専攻	物質・材料化学専攻
		材料制御化学専攻	
		物質合成化学専攻	
		機能物質化学専攻	
設計工学学域	電子システム工学課程	電子システム工学専攻	電子システム工学専攻
	情報工学課程	情報工学専攻	設計工学専攻
	機械工学課程	機械物理学専攻 機械設計学専攻	
デザイン科学学域	デザイン・建築学課程	デザイン学専攻	デザイン学専攻
		建築学専攻 京都工芸繊維大学・チェンマイ大学 国際連携建築学専攻	建築学専攻
繊維学域		先端ファイプロ科学専攻 (独立専攻)	先端ファイプロ科学専攻 (独立専攻)
		バイオベースマテリアル学専攻 (独立専攻)	バイオベースマテリアル学専攻 (独立専攻)
基盤教育学域	言語学科目、数学・物理学科目、人間教養学科目		

◆教員組織

(研究戦略推進委員会) 学系	応用生物学系
	材料化学系
	分子化学系
	電気電子工学系
	機械工学系
	情報工学・人間科学系
	繊維学系
	デザイン・建築学系
基盤科学系	

◆産学公連携推進組織

産学公連携推進センター
重点戦略組織 デザイン主導未来工学センター
地域連携組織 COC推進拠点
教育研究支援組織 附属図書館 美術工芸資料館 情報科学センター 環境科学センター 機器分析センター アイノートセンター 総合教育センター 学生支援センター アドミッションセンター 国際センター 保健管理センター アクセシビリティ・コミュニケーション支援センター
高度技術支援センター

連携企画室
知的財産戦略室
リカレント教育推進室

KYOTO Design Lab
昆虫先端研究推進拠点
先端ものづくり・繊維研究推進拠点
グリーンイノベーションラボ
新素材イノベーションラボ

ショウジョウバエ遺伝資源研究部門
生物資源フィールド科学研究部門
昆虫バイオメディカル研究部門
ものづくり教育研究センター
繊維科学センター
伝統みらい教育研究センター

◆教育研究プロジェクトセンター
長もちの科学開発センター
ゴム科学研究センター
新世代クリエイティブシティ研究センター

教育研究組織 (平成 31 年度)

京都工芸繊維大学			
◆教育組織(教育課程)			
学域	工芸科学部	大学院工芸科学研究科	
		博士前期課程	博士後期課程
応用生物学学域	応用生物学課程	応用生物学専攻	バイオテクノロジー専攻
物質・材料科学学域	応用化学課程	材料創製化学専攻	物質・材料化学専攻
		材料制御化学専攻	
		物質合成化学専攻	
		機能物質化学専攻	
設計工学学域	電子システム工学課程	電子システム工学専攻	電子システム工学専攻
	情報工学課程	情報工学専攻	設計工学専攻
	機械工学課程	機械物理学専攻 機械設計学専攻	
デザイン科学学域	デザイン・建築学課程	デザイン学専攻	デザイン学専攻
		建築学専攻 京都工芸繊維大学・チェンマイ大学 国際連携建築学専攻	建築学専攻
繊維学域		先端ファイプロ科学専攻 (独立専攻)	先端ファイプロ科学専攻 (独立専攻)
		バイオベースマテリアル学専攻 (独立専攻)	バイオベースマテリアル学専攻 (独立専攻)
基盤教育学域	言語学科目、数学・物理学科目、人間教養学科目		

◆教員組織

(研究戦略推進委員会) 学系	応用生物学系
	材料化学系
	分子化学系
	電気電子工学系
	機械工学系
	情報工学・人間科学系
	繊維学系
	デザイン・建築学系
基盤科学系	

◆産学公連携推進組織

産学公連携推進センター
重点戦略組織 デザイン主導未来工学センター
地域連携組織 COC推進拠点
教育研究支援組織 附属図書館 美術工芸資料館 情報科学センター 環境科学センター 機器分析センター アイノートセンター 総合教育センター 学生支援センター アドミッションセンター 国際センター 保健管理センター アクセシビリティ・コミュニケーション支援センター
高度技術支援センター

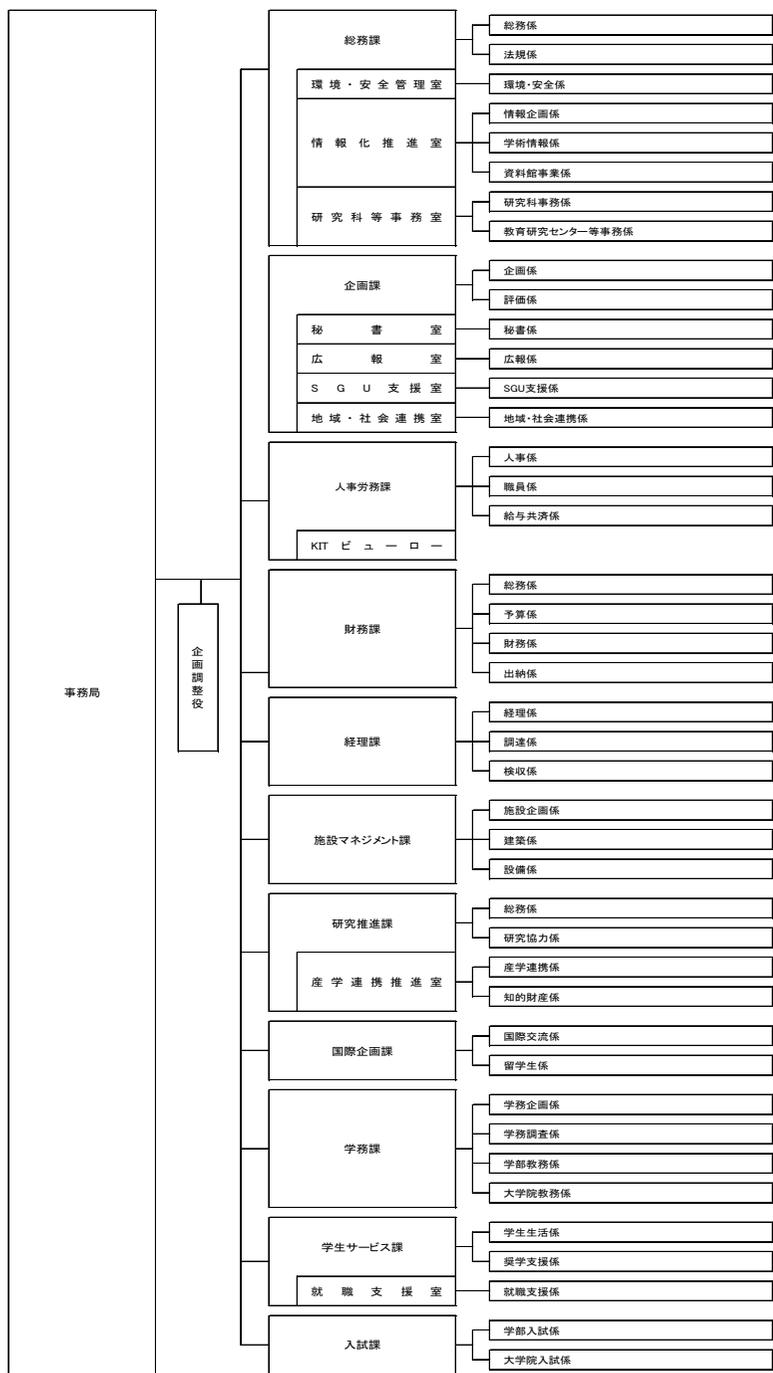
連携企画室
知的財産戦略室
リカレント教育推進室

KYOTO Design Lab
昆虫先端研究推進拠点
先端ものづくり・繊維研究推進拠点
グリーンイノベーションラボ
新素材イノベーションラボ

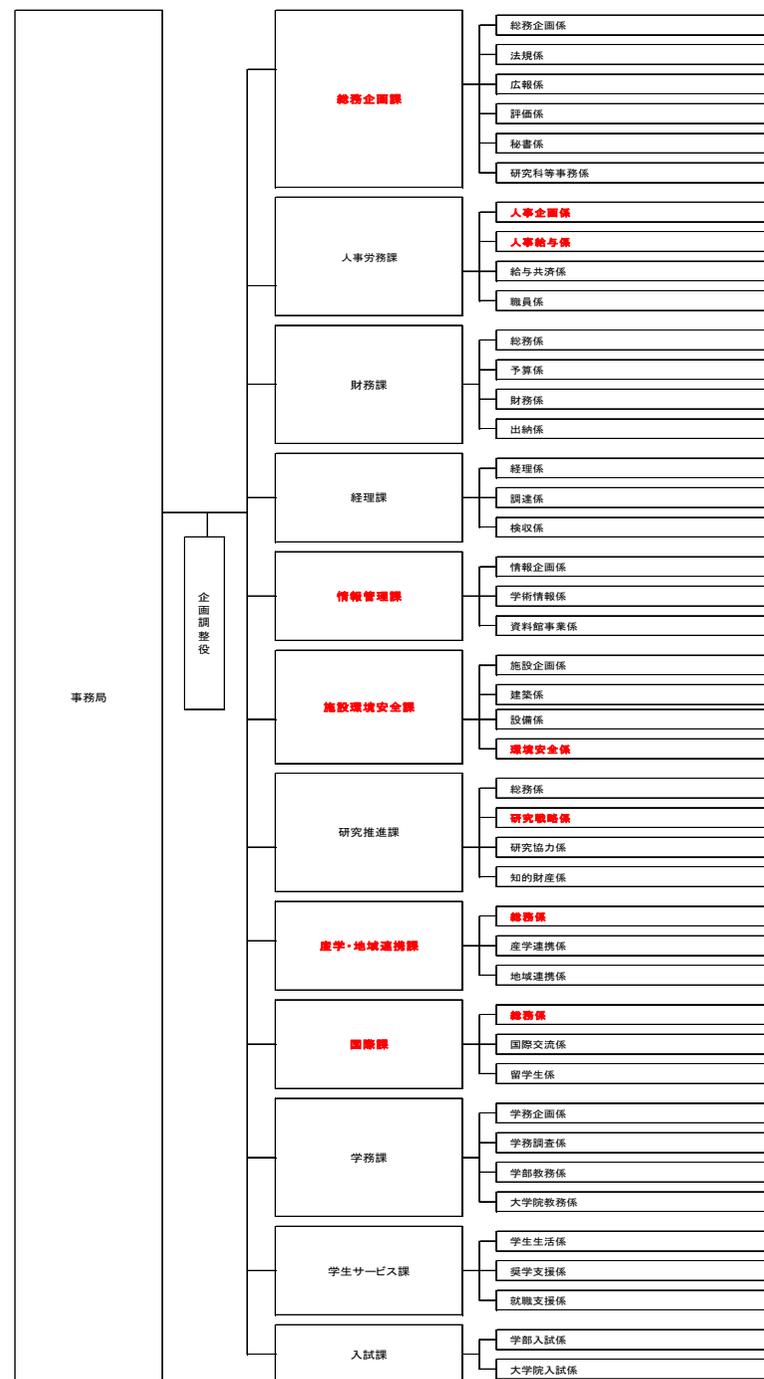
ショウジョウバエ遺伝資源研究部門
生物資源フィールド科学研究部門
昆虫バイオメディカル研究部門
ものづくり教育研究センター
繊維科学センター
伝統みらい教育研究センター

◆教育研究プロジェクトセンター
ゴム科学研究センター

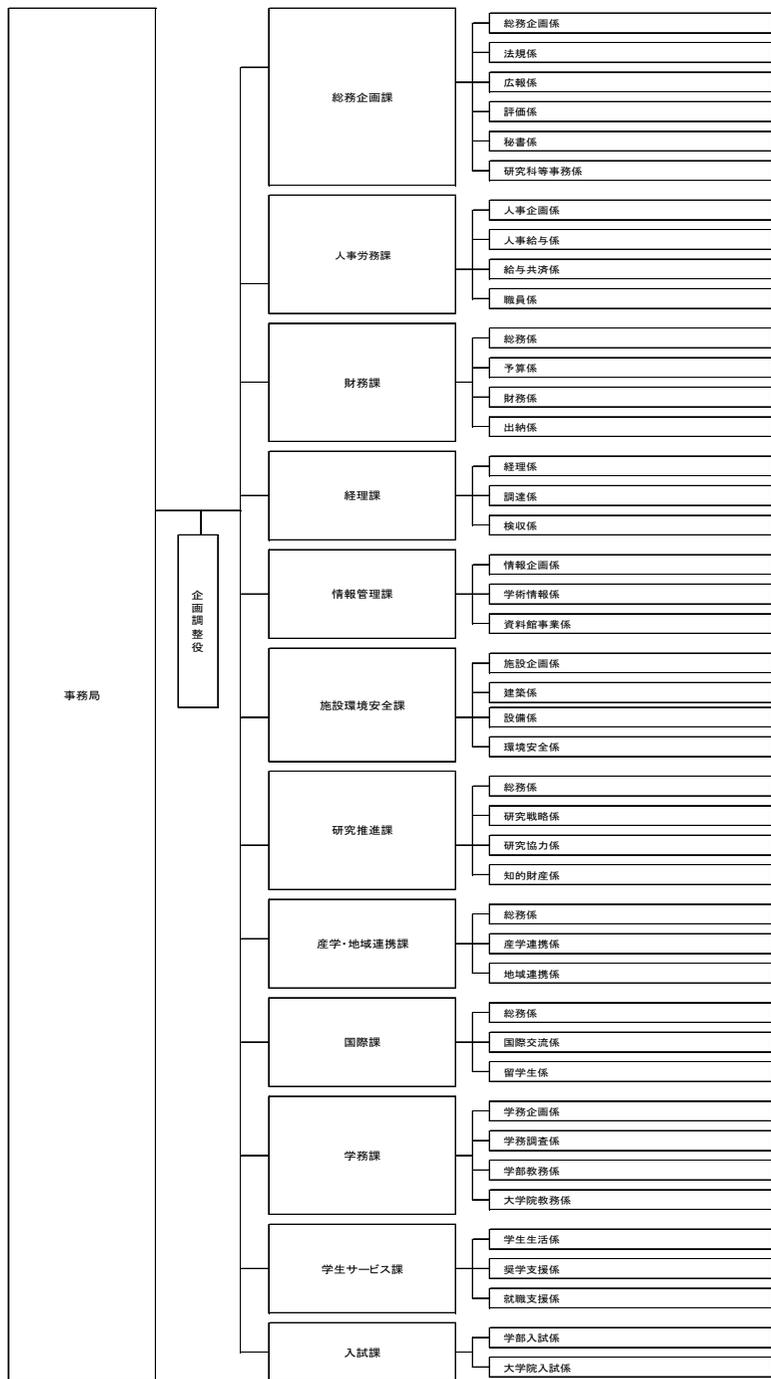
事務組織（平成 27 年度）



事務組織（平成 30 年度）



事務組織 (平成 31 年度)



○ 全体的な状況

本学は第3期中期目標期間を長期ビジョンの実現に向けた飛躍的發展期と捉え、本学の強みや特色、社会的な役割を踏まえ、この期間に重点的に取り組むべき事業を、教育、研究、管理運営などの側面に照らして、事項ごとに抽出し、それぞれの目標を第3期中期目標として設定した。第3期中期目標期間の4年目となる平成31年度においては、前年度の取組・活動を踏襲しつつ、3つの拠点機能（COG：グローバル、COI：イノベーション、COC：コミュニティ）の更なる発展・拡充に向けて、学長のリーダーシップのもと本学の機能強化に向けた様々な取組を実施した。また、第3期中期目標期間（平成28～31事業年度）としては、期末での目標達成への到達度を点検しつつ、教育研究等の質の向上や業務運営・財務状況等の改善を図ってきた。

教育については、ものづくりを基盤とした「実学」中心の教育の展開により国際的・高度専門技術者を養成することを目指している。第3期中期目標期間においては、18歳人口の動向や国立工科大学としての人材養成の高度化に係るニーズを踏まえ、教育研究組織の再編や、学部・大学院の定員プロポーシオンの改革、学部・大学院の一貫教育の推進（3×3構造改革）に取り組んだ。京都府立大学、京都府立医科大学との三大学教養教育共同化による幅広い教養科目の提供、地域に関する科目やリーダーシップに関する科目、PBL科目の増設等により教育内容や方法を充実させた。また、ジョイント・ディグリープログラム、複数のダブル・ディグリープログラムを開設して国際的に活躍できる人材の育成に取り組んでいるほか、デザインを中核とした産学公連携による博士前期課程・博士後期課程一貫の特別教育プログラム「デザインセントリックエンジニアリングプログラム（dCEP）」を開設し、実践的なプロジェクトによる博士人材養成に取り組んでいる。このほか、学部における「英語鍛え上げプログラム」、大学院における「英語鍛え直しプログラム」を新たに整備するとともに、クォーター制の拡大等の国際通用性の高い教務システムを構築することで、海外派遣学生数や留学生数が増加している。教育の質の向上や学生の学修支援策の充実の結果として、「Times Higher Education (THE) 世界大学ランキング日本版」では、「教育リソース」「教育充実度」「教育成果」「国際性」を評価されて、2017年：60位、2018年：42位、2019年：31位、2020年：26位と順位を着実に上げている。

研究については、本学の強みである「デザイン・建築」「繊維・高分子」「グリーンイノベーション」を重点分野として、第3期中期目標期間においては特色ある工学系専門分野の技術の融合によるイノベーション創出や、産学官の連携による研究成果の社会実装化といった目標を掲げた。国際的かつ大規模な「組織」対「組織」による連携を推進することにより論文の国際共著割合が上昇するなど国際的なプレゼンスを高めており、「THE世界大学ランキング2018」において初めて1000位以内にランクインするなどの成果があった。また、研究体制の強化については、教育組織と分離した教員組織（「学系」）の人事や研究連携に関して、エビデンスに基づいて執行部のリーダーシップの下で計画を立てる体制を整備するとともに、若手研究者や女性研究者の積極的採用等により研究の活性化を図った。

地域連携については、地元「京都」に立脚しつつ、伝統文化・地場産業等と深く関わりながら発展を遂げてきた本学の歴史を踏まえた取組を行っている。第2期中期

目標期間中に採択された平成25年度「地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）及び平成27年度「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」の活動を継続・発展させており、第3期中期目標期間においても、例えば京都府北部に産学公共同で整備した「北部産業創造センター」の供用を平成30年度に開始するなど、地域の新産業創出に貢献している。また、こうした地域連携・地域貢献の取組の最たるものとして、平成28年度に学部教育課程として開設した「地域創生Tech Program」がある。このプログラムは理工系人材育成機関を京都府北部・北近畿に初めて設置することにより、若者の地域定着化及び地域活性化、更には理工系産学連携拠点を形成することによる産業イノベーションの創出を図るもので、京都府北部に新設した「福知山キャンパス」での教育を開始した。

グローバル化については、国際協定校の増加、既締結校との交流の活性化に努めたほか、イタリア学長会議と京都4大学連携機構との連携等の「組織」対「組織」による国際ネットワークの強化に取り組んでいる。また、海外一線級の研究者ユニットを誘致して本学の学生・教員と国際共同プロジェクトを実施して、本学の重点3分野（「デザイン・建築」「繊維・高分子」「グリーンイノベーション」）の教育研究の高度化を図り、国際プレゼンスを向上させている。このほか、文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援」事業による活動を第2期目標期間から継続しており、グローバルな現場でリーダーシップを発揮できる学生を育成するカリキュラムの整備や「国際化モデル研究室」の選定と活動の支援、サマープログラム等による双方向の短期学生派遣・受入を行うなど、学生・教員の海外派遣、留学生・海外研究者の受入を拡大させている。こうした取組に伴い、学生の語学能力、教員集団の国際性、国際共著率といった各種指標について、第3期中期目標期間中に顕著な伸びが見られた。

業務運営については、上記の教育研究、地域連携、グローバル化を支えるためのガバナンス改革等に取り組んだ。ガバナンスについては、学長が議長を務める大学戦略キャビネットにて将来構想を検討するとともに、教員組織である学系の長と執行部との意見交換、研究担当理事と学系長で構成する研究戦略推進委員会の新設、各種事業のKPI（Key Performance Indicator）による進捗管理や全学IRによるモニタリングの開始といった改革を行った。人事については、退職教員の補充として原則的に若手助教を採用することによる教員比率プロポーシオン改革、クロスアポイントメント制度の導入やテニュアトラック制度の拡充、女性教職員の積極的な採用・登用といった改革により研究力の強化、活性化を図った。また、教職員への研修や海外派遣により、キャンパスのグローバル化に対応している。このほか、財務内容については、設備の共同利用を新たに開始するなど収入源の多様化、外部資金獲得増等による経営基盤の強化を図っている。また、ブランディングの推進や戦略的な情報発信、法令遵守や情報セキュリティ体制の不断の見直し、デザインを基軸としたグローバル機能等の強化を実現するための施設整備等にも取り組んだ。

上記の取組については中期目標を達成するための中期計画に具体的に盛り込まれているが、それらの中期計画は次頁以降に詳述する「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に指定されており、その数は5ユニット・15中期計画にのぼる。第2期中期目

標期間終了時においては実現困難な可能性のあった事項を、第3期中期目標・計画として積極的に設定したため、多数の目標・計画の戦略性と意欲が認められたところであるが、4年目終了時の平成31事業年度末において、これらは着実に実施され期末において達成見込みであり、中には既に数値目標が達成されているものもある。これは、本学の第3期中期目標・計画が、冒頭に述べたとおり「長期ビジョンの実現に向けた飛躍的發展」を意図したものであると同時に、その成果が如実に表れつつあることの証左であるといえる。

○ 戦略性が高く意欲的な目標・計画の状況

<p>ユニット 1</p>	<p>教育課程の高度化・国際化の取組</p>
<p>中期目標【1】</p>	<p>第2期中期目標期間までに構築してきた学部・大学院一貫型の教育をさらに推進し、地域社会のグローバル化を牽引することのできる国際的・高度専門技術者を育成するための体系的な教育課程を編成する。</p>
<p>平成31年度計画 【1-1-1】</p>	<p>学士課程から博士前期課程までの6年一貫教育の実質化を図るため、学部3年間で課程専門の知識を修得するためのカリキュラムポリシーに基づいたカリキュラムを継続的に実施する。また、学部3年間で課程専門の知識の修得状況を確認するため、各課程において達成度判定を実施する。</p>
<p>【平成31事業年度の実施状況】</p> <p>各課程・専攻の意見を踏まえ前年度に改定したディプロマポリシー、カリキュラムポリシーに基づいた教科課程表による教育を実施した。学部3年次終了時における達成度判定を実施し、判定に基づいて学部4年次における大学院科目の先行履修を認めており、平成31年度においては<u>学部4年次生の55%にあたる358名が大学院科目を先行履修した。</u></p>	
<p>平成31年度計画 【1-1-2】</p>	<p>学部4年次から博士前期課程までの3年間の教育プログラムを検証するため、クォーター科目の実施割合や大学院科目の学部への提供数、学部4年次（M0生）の大学院科目履修割合、長期インターンシップや海外のサマースクールへの参加者数などについて調査を行う。また、平成31年度より、社会の変化を俯瞰的に理解し、社会ニーズを利用者視点で見極め、革新的技術を新しい価値に結び付けてイノベーションを実現することのできる高度な工学系人材を育成するため、博士前期課程・後期課程一貫の特別教育プログラム「デザインセントリックエンジニアリングプログラム（dCEP）」を実施する。</p>
<p>【平成31事業年度の実施状況】</p> <p>クォーター科目の実施割合や大学院科目の学部への提供数、学部4年次（M0生）の大学院科目履修割合、長期インターンシップや海外のサマースクールへの参加者数等の調査を行った。平成31年度数値は次のとおり。クォーター科目の科目数・実施割合：229科目・61.1%、学部4年次に提供する大学院授業科目数：196科目、大学院科目の学部4年次での履修科目数・履修者数（実人数）：前期1,199科目・323名／後期1,167科目・342名、長期インターンシップへの参加者数：1,348名、海外のサマースクールへの参加者数：54名。また、<u>博士前期課程・後期課程一貫の特別教育プログラム「デザインセントリックエンジニアリングプログラム（dCEP）」を平成31年度より実施し、1次・2次選抜を経て博士前期課程15名、博士後期課程2名の計17名を受け入れ、産学公連携・分野融合を基軸としつつ、博士課程に特化した実践的な教育を実施した。</u>具体的には、海外の有力大学や日本の企業等と密接に連携した4つの実践プロジェクトを進行させ、国内外の連携大学研究者13名、企業研究者17名、本学教員26名が参画し、大学院生の教育にあたっている。</p>	
<p>平成31年度計画</p>	<p>学部生のTOEICスコアを飛躍的に伸ばすため、必修化した外部試験対策の授業科目（Career English Basic、Career English</p>

<p>【1-3-1】</p>	<p>Intermediate、Career English Advanced) を実施し、1・2年次生を対象としたTOEIC一斉受験を実施する。また、全学生TOEIC受験に向けた支援を行うとともに、教育システムの有効性を検証するため、一斉受験や受講登録システムを活用して、学部生と大学院生のTOEICスコアの伸び率などを掌握する。</p>
<p>【平成 31 事業年度の実施状況】</p> <p>必修化した外部試験対策の授業科目として、Career English Basic (1年次配当)、Career English Intermediate、Career English Advanced (2年次配当) を実施するとともに、1・2年次生を対象としたTOEIC一斉受験を実施した(受験者数999名)。また、TOEICの受験料の支援を行うとともに、教育システムの有効性を検証するため、TOEIC一斉受験や受講登録システムを活用して、学部生と大学院生のTOEICスコアの伸び率等を掌握した。特に、平成28年度入学生から「英語鍛え上げプログラム」を全学的に導入・実施したことにより、第1期生である平成28年度入学生のTOEICスコアが入学時に比べ、600点以上取得者は約5.4倍(前年度時点では4.6倍)、730点以上取得者は約8.2倍(同6.9倍)の伸びを示しており、教育システムの有効性が検証できた。</p>	
<p>平成 31 年度計画 【1-3-2】</p>	<p>学部1・2年次生を対象として、スピーキングテスト、e-learning 課題、Extensive Reading (多読) プログラム等を活用した授業を実施し、4技能(聞く・話す・読む・書く)の円滑な発達を促し、3年次以降の自律的学習につながる学習法と学習習慣を定着させる。また、大学院においては、学術英語や技術英語に加えて、プレゼンテーション、ビジネス、国際学会の進行、異文化理解など、多様なニーズに対応した授業を展開し、国際的に活躍する研究者・技術者として円滑な受信・発信・協働ができるよう、学部で培った基礎に磨きをかける「英語鍛え直しプログラム」を実施する。</p>
<p>【平成 31 事業年度の実施状況】</p> <p>英語の必修6科目(配当年次は1, 2年次)に加え、TOEIC等社会的に認知された評価基準に耐え得る柔軟な英語運用能力を身に付けることを目的とした科目を2年次生に開講した。また、授業以外にも「KIT英語学習サポートシステム」として、英国・オーストラリア・フィリピンでの語学研修、e-learningを用いた学習支援、Extensive Reading(多読)プログラム、英語のスキルアップや学習意欲の高い学生を対象とした自主学習応援セミナー等、学生の自学自習を支援し、英語力の向上を図った。さらに、<u>本学が独自開発したコンピュータ方式の英語スピーキングテストを実施し(受験者数586名)、そのスコアを1年次配当の必修科目「Interactive English B」の成績に加味した。</u>大学院では、学部で培った基礎に磨きをかける「英語鍛え直しプログラム」を実施し、TOEIC等の客観的な指標に対応することに加え、英語文献の読解、英語による論文執筆、国際学会での口頭発表等の大学院で必要とされる多様なタスクに耐え得る高度な英語運用能力を養うため、共通科目として13科目を開講し、319名が受講した。</p>	
<p>平成 31 年度計画 【1-3-3】</p>	<p>単位取得を伴う海外留学経験者数などのスーパーグローバル大学創成支援事業における評価指標(Key Performance Indicator)の達成に向けて、引き続き、イギリスのリーズ大学、オーストラリアのクィーンズランド大学及びフィリピンの英会話学校(QQEnglish)と連携した短期英語研修を実施する。</p>
<p>短期英語研修を実施し、イギリスのリーズ大学に学部生4名、オーストラリアのクィーンズランド大学に学部生24名、フィリピンの英会話学校(QQEnglish)に学部生32名を派遣した。</p>	

<p>平成 31 年度計画 【1-5-1】</p>	<p>英語による授業科目の日本人学生の履修率を向上させるため、国際科学技術コース対応科目の充実を図る。また、タイ王国のキングモンクート工科大学や京都府下の地元企業等と連携を図り、学部3年次生から博士前期課程の学生を対象とした就業体験（海外インターンシップ）を実施する。</p>
<p>【平成 31 事業年度の実施状況】</p> <p>国際科学技術コース対応科目を 268 科目提供し、5,210 名が受講した。また、<u>京都府北部に立地する企業のタイ拠点を訪問し、海外展開の仕組み等を現地の学生と意見交換しながら学ぶ「グローバル連携による海外インターンシップ」の枠組をタイ王国のキングモンクート工科大学及び一般社団法人綾部工業団地振興センター、一般社団法人長田野工業センター及び本学の 4 者連携により構築しており、平成 31 年度は 12 企業の海外拠点に 7 名を派遣した。</u>このほか、海外での企業・研究機関での現場を体験し、実践的な局面で議論・討論を行うことにより、世界で活躍できる人材を育成することを目的として実施している「グローバルインターンシッププログラム」において、学部3年次から博士前期課程までの学生 160 名を海外に送り出した。</p>	
<p>平成 31 年度計画 【1-5-2】</p>	<p>タイ王国のチェンマイ大学との国際連携専攻（ジョイントディグリー）に学生を継続的に受け入れ、グローバルスタンダードに基づいた国際的通用性のある教育プログラムを展開する。また、プログラムの修了に必要な単位を修得した者に対して、修士（建築学）（Master of Architecture）の学位を授与する。</p>
<p>【平成 31 事業年度の実施状況】</p> <p>引き続きジョイント・ディグリー（国際連携建築学専攻）に学生を受け入れており、平成 31 年度は 4 月に本学学生 2 名、8 月にチェンマイ大学学生 2 名を同専攻に受け入れ、教育プログラムを展開した。また、修士学位授与審査及び最終試験の結果を踏まえ、<u>平成 29 年 8 月入学のチェンマイ大学学生 2 名と、平成 30 年 4 月入学の本学学生 2 名のうち 1 名（1 名は留学により休学）の計 3 名に「修士（建築学）（Master of Architecture）」の学位を授与した。</u></p>	
<p>平成 31 年度計画 【1-5-3】</p>	<p>イタリアのトリノ工科大学との協定に基づきダブルディグリープログラムを実施する。また、イタリアのベニス大学とのダブルディグリープログラムを検討する。</p>
<p>【平成 31 事業年度の実施状況】</p> <p>平成 30 年 12 月に締結したトリノ工科大学（イタリア）との協定に基づき、博士前期課程においてダブル・ディグリープログラムを開始しており、<u>令和元年 9 月にトリノ工科大学から本学に 2 名を受け入れるとともに、本学学生 1 名を令和 2 年 2 月にトリノ工科大学に派遣した。</u>また、平成 31 年 3 月に締結したベニス大学カ・フォスカリ校（イタリア）と協定に基づき、博士後期課程においてダブル・ディグリープログラムを開始しており、<u>令和元年 9 月にベニス大学から本学に 1 名を受け入れた（本学での修学は 2 年目以降の予定）。</u>また、<u>ベニス大学とは博士前期課程でのダブル・ディグリープログラムを開始することも合意に至った。</u></p>	

<p>ユニット 2</p>	<p>教務システム改革による留学生受入・派遣の拡大</p>
---------------	-------------------------------

<p>中期目標【3】</p>	<p>教育課程や学習成果の可視化、厳格な成績評価、海外からの留学生の受入推進等の観点から、国際通用性の高い教務システムを構築する。</p>
<p>平成31年度計画 【3-1-1】</p>	<p>学部の新入生に対して、各課程での学問分野に応じた体系的な履修を促すため、新入生オリエンテーションにおいて、科目ナンバリング分類表を配布する。また、科目ナンバリング制度に対応した教務システムを活用して、学生が受講登録の際に科目の難易度や学問分野などを確認し、学習計画を立てられるよう、シラバスにナンバリングを表記する。</p>
<p>【平成31事業年度の実施状況】</p> <p>平成31年度教科課程表の変更を反映した科目ナンバリング分類表を作成し4月の新入生オリエンテーションにおいて配付・説明を行った。また、改修したシラバスシステムにナンバリングデータの入力を行い、データ更新の上で公表した。</p>	
<p>平成31年度計画 【3-1-2】</p>	<p>ナンバリング一覧表を用いて、各課程・専攻の開設授業科目が、「3×3構造改革」による学部・大学院一貫グローバル教育プロジェクトに基づく授業科目として偏りなく提供できているか、など教育課程の順次性や体系性を再点検する。</p>
<p>【平成31事業年度の実施状況】</p> <p>「3×3構造改革」等の教育改革と、教科課程表、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーとの関連について各課程・専攻において検討し、総合教育センター教育プログラム部会にて令和2年度の教科課程表・CP・DP等の改正案を取りまとめた。この際、科目ナンバリング分類表を活用することで教育課程の順次性や体系性を点検・検証した。</p>	
<p>平成31年度計画 【3-2-1】</p>	<p>学部・大学院のシラバスの全ての項目に対して、留学生と日本人学生の双方に益するよう日英併記がなされているかを点検するとともに、留学生の科目選択の利便性を向上させるため、国際科学技術コース（International Graduate Program）への提供情報を大学院のシラバスに表示する。また、学生の海外留学を促進するため英文成績証明書を証明書自動発行機で発行できるシステムを構築する。</p>
<p>【平成31事業年度の実施状況】</p> <p>学部・大学院のシラバスの全ての項目に対して日英併記がなされているか点検しており、併記割合は年々向上し、平成31年度においては学部・博士前期・博士後期の各課程で9割を超える科目で併記が行われている。また、シラバスシステムの改修により、国際科学技術コース提供科目のアイコン表示と検索ができるよう平成30年度から運用を継続している。学生の海外留学を促進するため、平成31年度には英文成績証明書を証明書自動発行機で発行できるシステムを新たに構築し、運用している。</p>	
<p>中期目標【21】</p>	<p>外国人留学生の受入、日本人学生の海外留学の双方向での国際交流を推進させる。</p>
<p>平成31年度計画 【21-2-1】</p>	<p>JICA等の実施する留学生受入プログラムに、継続して参画する。また、国際科学技術コース、特に国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラムにより、留学生の受入を推進する。さらにJASSO海外留学支援制度による受入れやサマープログラム等の短期招聘プログラムを実施する。</p>

<p>【平成 31 事業年度の実施状況】</p> <p>JICA 等の資金による留学生受入プログラムとして、<u>イノベーティブアジア事業により 1 名の国費留学生を受け入れたほか、国費留学生の優先配置を行う特別プログラムによる入学者 6 名を含む国際科学技術コース学生 14 名を新たに受け入れた。</u> JASSO 海外留学支援制度については 97 名を同制度の支援により受け入れた。また、<u>サマープログラム等の短期招聘プログラムとして、5 プログラムにより留学生 90 名を受け入れた。</u></p>	
<p>平成 31 年度計画 【21-3-1】</p>	<p>留学説明会等を通じて学生に対する留学に対する意識付けの取組を実施する。</p> <p>国際交流協定校と連携した短期研修プログラム、ジョイントディグリープログラムによる海外派遣を推進する。</p> <p>ダブルディグリープログラムによる派遣の広報を強化する。</p>
<p>【平成 31 事業年度の実施状況】</p> <p>留学説明会を年 2 回（4 月、10 月）実施するとともに、本学の国際交流活動の紹介と本学学生の留学推進を目的に在學生向けに実施している「<u>インターナショナルウィーク</u>」において、今年度はジョイント・ディグリー、新規開設したダブル・ディグリーに関するシンポジウムを開催するなどプログラムの周知を図った。国際交流協定校と連携した短期研修プログラムについては、チェンマイ大学（タイ）、キングモンクート工科大学（タイ）、オルレアン大学（フランス）、国立台湾科技大学の 4 プログラムにより 30 名を派遣した。また、ジョイント・ディグリープログラムによりチェンマイ大学（タイ）に 2 名を派遣したほか、ダブル・ディグリープログラムによりトリノ工科大学（イタリア）に 1 名を派遣した。さらに、<u>ベニス大学カ・フォスカリ校（イタリア）との協議を進め、新たに博士後期課程でのダブル・ディグリープログラムを開設したことに加え、博士前期課程でもダブル・ディグリープログラムを開始することを合意している。</u></p>	

<p>ユニット 3</p>	<p>世界一線級ユニット誘致による教育研究の国際競争力向上</p>
<p>中期目標【10】</p>	<p>本学の特色ある工学系専門分野の技術を融合し、イノベーションを創出するための研究を推進する。</p>
<p>平成 31 年度計画 【10-1-1】</p>	<p>世界一線級ユニット誘致による研究プログラム等を中心とした取組を推進するとともに、学術論文等の研究成果の国際的通用性を向上させる方策を実施する。また、重点研究分野における研究成果の指標として、分野国内外トップレベルの受賞を 10 件以上に設定する。</p>
<p>【平成 31 事業年度の実施状況】</p> <p><u>世界一線級ユニット誘致による研究プログラム等を中心とした本学重点分野のプロジェクトを 61 件、延べ 79 機関と連携の上で実施した。これらの取組により本学の KYOTO Design Lab が世界的に権威ある「iF DESIGN AWARD 2020」を受賞するなど、重点分野において国内外トップレベルの受賞が 10 件あった。また、学術論文等の研究成果の国際的通用性を向上させるため、従来の「学術論文投稿等支援事業」について、新たに国際共著論文への投稿料等の諸費用を加算する仕組みとしたほか、令和 2 年度からは学術論文の質の向上に資するべく、論文投稿後に Top10%や Top 1 %となった論文に対するインセンティブ経費を配分することを決定した。</u></p>	

<p>平成 31 年度計画 【10-1-2】</p>	<p>本学の特色ある研究分野の国際的認知度を向上させるべく、重点研究分野における国際シンポジウムを開催する。</p>
<p>【平成 31 事業年度の実施状況】 本学のグリーンイノベーション分野の研究拠点であるグリーンイノベーションラボにおいて、「1st Kyoto Green Energy Symposium」を開催し、トリノ工科大学（イタリア）、フラウンホーファー集積システム・デバイス技術研究所（ドイツ）といった海外研究機関の研究者を登壇者に招き、国内外の研究者と交流を図るとともに、本学の国際的認知度の向上に努めた。</p>	
<p>中期目標【19】</p>	<p>「デザイン・建築」、「繊維・高分子」及び「グリーンイノベーション」の3つの分野において、アジア地域の中心となる教育研究拠点を形成し、これまでの実績をもとにさらに先導的試行に挑戦し、我が国の社会のグローバル化を牽引する。</p>
<p>平成 31 年度計画 【19-1-1】</p>	<p>世界一線級ユニット誘致や研究者の海外派遣等、研究環境のグローバル化を推進し、若手研究者を中心とした国際交流を活性化させることにより、国際共著論文の割合を全論文数の22%以上とする。</p>
<p>【平成 31 事業年度の実施状況】 世界一線級ユニット誘致による国際共同プロジェクトを海外 23 機関と 20 件実施し、研究環境の国際化を牽引した。また、「海外教育連携教員派遣制度」により、本学の教員 10 名を海外へ長期派遣した。これまで「スーパーグローバル大学創成支援」事業の一環として、学内公募により「国際化モデル研究室」（常時留学生やポスドクが複数名在籍し、海外学会での発表や国際的コンテスト等への応募を奨励する研究室）を選定し、同事業経費で活動を支援してきたが、平成 31 事業年度からは、前年度までに「海外教育連携教員派遣制度」により派遣した教員の研究室を「国際化モデル研究室」に指定し、本学独自財源等での活動を奨励する制度とした。これにより、教員海外派遣が大学のグローバル化へと直結することが期待される事業となった。さらに、従来の「学術論文投稿等支援事業」について、新たに国際共著論文への投稿料等の諸費用を加算する仕組みとした。これらの取組により、国際共著論文の割合は 22.3%となり年度計画の目標値に到達した。</p>	

<p>ユニット 4</p>	<p>地域自治体・産業界の連携による地域を志向した教育研究の推進</p>
<p>中期目標【11】</p>	<p>産学官の連携を強化し、研究成果の社会実装化を推進する。</p>
<p>平成 31 年度計画 【11-1-1】</p>	<p>本学における研究動向と産業界のニーズ調査を行い、国等が公募する競争的資金等への応募支援や地域産業への貢献、研究成果のグローバル展開に向けた支援を検討する。</p>
<p>【平成 31 事業年度の実施状況】 本学の研究動向と産業界のニーズを調査しマッチングを行った上で、本学 URA が中心となって、異分野融合による研究チームを結成し、国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）の産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム（OPERA）への申請を行った（結果は面接選考まで進んだが不採択）。</p>	

<p>中期目標【17】</p>	<p>本学が有する知的資源を地域産業界に還元し、地域産業の振興に貢献する。</p>
<p>平成31年度計画 【17-2-1】</p>	<p>国内外の卓越した研究者を交えたセミナーを年12回程度実施するとともに、参加企業の増加を図る。</p>
<p>【平成31事業年度の実施状況】</p> <p>本学がハブとなり産業界関係者及び国内外の研究者との交流を進めることを目的として、<u>地域企業等を対象としたセミナーやシンポジウムを12件開催し、最先端の研究動向について企業関係者も交えた交流を図った。</u>本セミナーの学外からの参加者は計213名で、学内外、国内外、産学に亘る幅広い交流の場を実現した。講演者には大学の研究者のほか、国内企業や海外企業の関係者も招くなど、企業関係者に有益な内容となるものとした。</p>	
<p>中期目標【18】</p>	<p>地域の自治体・産業界と連携し、地域を志向した教育研究を全学的に推進する。</p>
<p>平成31年度計画 【18-1-1】</p>	<p>京都の伝統文化を礎とした教養及びアイデンティティを育むため、京都学関連の授業科目を継続して実施する。 また、新たに実施する地域創生 Tech Program 4年次配当科目の「<u>地域創生課題セミナーⅡ</u>」、「<u>ものづくりインターンシップⅡ・Ⅲ</u>」に関して、課題の選定や国際インターンシップの学生受入れ先確保など、京都府北部の自治体・企業との連携体制を確立する。</p>
<p>【平成31事業年度の実施状況】</p> <p>「京の伝統文化と先端」と題した科目群を設けて京都に関する科目を22科目提供し、選択必修としている。なお、該当科目履修者は延べ1,674名であった。 また、福知山キャンパスで<u>新たに実施する地域創生 Tech Program 4年次配当科目の実施のための連携体制を確立した。</u>「<u>地域創生課題セミナーⅡ</u>」は、特に京都府北部をベースに地域課題を考え、多分野の人材が相互に協力して解決へ導くプロセスを体験しながら学ぶもので、<u>企業から提示された専門性の高い課題に対し、ソリューションの提案、プロトタイプ実施までを目標として取り組んだ。</u>「<u>ものづくりインターンシップⅢ</u>」は、<u>京都府北部に立地する企業の海外事業所を訪問して、海外展開の仕組み等を現地の学生と意見交換しながら学ぶ2週間程度のインターンシップを伴うもので、12の企業の協力を得て実施した。</u></p>	
<p>平成31年度計画 【18-1-2】</p>	<p>地域創生 Tech Program の第一期生に対して、4年次配当科目「卒業プロジェクト」、「<u>地域創生セミナーⅡ</u>」及び海外インターンシップとして「<u>ものづくりインターンシップⅡ・Ⅲ</u>」を実施する。地域創生 Tech Program の第一期生の中で、卒業要件を満たした者に対して、学士の学位を授与する。</p>
<p>【平成31事業年度の実施状況】</p> <p>地域創生 Tech Program の第1期生のうち、「卒業プロジェクト」は22名、「<u>地域創生課題セミナーⅡ</u>」は2名、「<u>ものづくりインターンシップⅡ・Ⅲ</u>」は6名が受講し、地域課題の解決や地域貢献活動を伴う実践的な学修に取り組んだ。<u>地域創生 Tech Program 第1期生22名が卒業要件を満たしたため、学士の学位を授与した。</u>このうち16名(72.7%)は<u>本学大学院に進学し、より高度な研究課題に取り組むこととなる。</u>また、卒業生のうち就職者は4名で、うち2名が<u>京都府北部地域に拠点を持つ企業に就職した。</u></p>	

ユニット 5	大学のグローバル化に向けた教職員組織の高度化
中期目標【24】	人事・給与システムを弾力化し、多様な優れた人材を確保する。
平成 31 年度計画 【24-5-1】	外国での教育研究歴のある教員の採用及び学内教員の長期海外派遣により、教員に占める外国での教育研究歴のある教員の比率を 35%程度にする。
【平成 31 事業年度の実施状況】 テニュアトラック制度により外国人教員 3 名を採用したほか、10 名の教員を海外に長期派遣したことにより、外国での教育研究歴のある教員の比率は平成 31 年度末に 38.4%となった。	
中期目標【25】	能力を研鑽する多様な機会を提供し、教職員の能力を向上させる。
平成 31 年度計画 【25-1-1】	10 名程度の教職員を海外の教育研究機関に長期派遣する。
【平成 31 事業年度の実施状況】 「海外教育連携教員派遣制度」により 10 名の教員を長期海外派遣（平均派遣期間 136 日）し、計画を実施したことに加え、平成 31 事業年度からは、前年度までに「海外教育連携教員派遣制度」により派遣した教員の研究室を「国際化モデル研究室」に指定し、本学独自財源等での活動を奨励する制度とした。国際化モデル研究室では、海外大学と連携し、コチュテルによる学生指導、教員派遣を契機に新規締結した協定に基づく学生受入、研究者招聘等を活発に実施しており、これにより教員海外派遣が大学のグローバル化へと直結する事業となった。	
平成 31 年度計画 【25-2-1】	学内研修プログラムの充実を図りつつ、学外のプログラムも活用し、計画的に研修を行う。
【平成 31 事業年度の実施状況】 学内研修として、新規採用職員研修、文書作成研修、パソコン研修等の各種研修を実施した。学外研修として、近畿地区中堅係員研修（人事院近畿事務局）、公文書管理研修（国立公文書館）、国立大学法人等部課長級研修（国立大学協会）、SD 共同研修プログラム（大学コンソーシアム京都）等に職員を派遣した。	
平成 31 年度計画 【25-2-2】	事務職員及び技術職員に対し、国内外で語学研修を受講する機会を提供し、語学力の向上を図り、2021 年度に職員に占める TOEIC730 点以上を有する者の比率を 20%程度にするよう取り組む。
【平成 31 事業年度の実施状況】 e-learning 等の英語研修を実施したほか、セブ島に職員を 3 名派遣し、英語研修プログラムを受講させた。職員に占める TOEIC730 点以上を有する者の比率は 21.6%となっており、中期計画に掲げる「20%」に到達している。	